

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4594 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B126	県内企業の人材育成総合支援事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8	
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>生産年齢人口の減少により、労働力不足の一層の深刻化が見込まれる中、県内企業の社員一人一人の生産性を向上させていく必要がある。</p> <p>そこで、在職者や中小企業を対象にした技能講習を実施し、県内企業の人材育成支援を強化する。</p> <p>また、多様なニーズに対応するため、産学官が連携して実施している様々な講習の情報を提供する。</p> <p>さらに、県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくための人材育成支援を実施する。</p> <p>(1) 産学官連携による在職者訓練 47,008千円 (2) 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 21,367千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高等技術専門校で実施する在職者訓練を充実させる。</p> <p>イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。</p> <p>また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネーターを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。</p> <p>ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくために、県が商工団体と連携し、中小企業のニーズにあった人材育成支援を実施。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア、イ 実施計画：4,500人 高等技術専門校における在職者訓練の実施（通年） 利用企業の開拓及び支援メニュー拡充（通年） 経済団体・商工団体等への広報（通年）</p> <p>ウ 商工団体と連携したデジタル人材育成支援（通年） 地域ネットワークの構築・運営、講座パッケージによる訓練等</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア、イ 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。</p> <p>ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を向上する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア、イ 在職者訓練の強化にあたっては、埼玉県産業振興公社及びポリテクセンター埼玉等関係機関の連携により推進する。</p> <p>ウ これまで労働者に目を向けた雇用対策を中心としてきた高等技術専門校が産業界との連携を深めることにより、人材育成分野の企業支援を担う新たな機能を強化する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国定額・県) (国10/10) 地方創生臨時交付金（単独事業）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.8人=131,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	68,375	国庫支出金	44,583	使用料・手数料	14,094			9,698	19,314
前年額	49,061		23,216		13,713			12,132	